



JFE

JFEホールディングス株式会社

2024年3月期 通期 決算説明会（インベスターズ・ミーティング）

2024年5月7日

司会：これより、JFE ホールディングスのインベスターズ・ミーティングを開催させていただきます。本日の出席者は、代表取締役社長、北野嘉久、常務執行役員、田倉綱大です。

時間は、プレゼンテーション約 30 分、質疑約 30 分の計 60 分を予定しております。質疑応答は、説明終了後、一括して行います。

それでは最初に、代表取締役社長、北野より、社長就任にあたっての抱負と、本日発表いたしました決算見通し概要、7 次中期経営計画の進捗につきましてご説明いたします。

北野：4 月に JFE ホールディングスの社長に就任いたしました、北野でございます。よろしくお願いいたします。



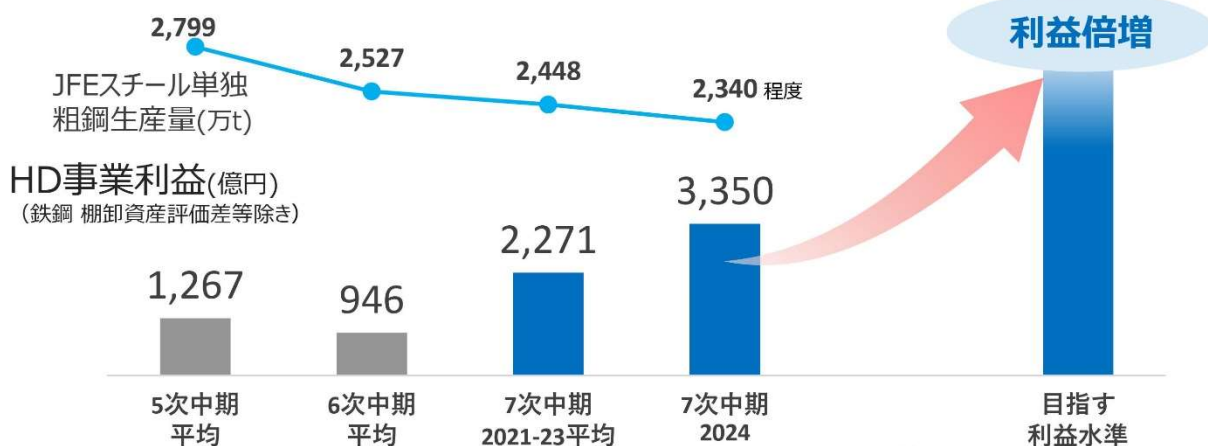
JFEホールディングス

社長就任にあたって（目指す姿）

JFE

- 7次中期：「構造改革」および「量から質への転換」により、**外部環境に左右されない安定収益を創出する体制を構築** ⇒ 2024年度グループの事業利益*は3,350億円に到達見込み
- 〈目指す姿：来るべきカーボンニュートラル時代を乗り越えるための盤石な基盤をつくる〉
- **グループ事業利益倍増**を目指し、安定収益をベースに攻めの投資をすすめ、**企業価値を向上**
- **2030年代半ばにCNを達成するための超革新技术を開発完了**させる *棚卸資産評価差除き

24年度末に「長期ビジョン」と「8次中期経営計画」を発表予定



Copyright © 2024 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

2

決算内容の前に、私が社長に就任するにあたり、所信表明として、JFE グループの目指す姿についてお話しさせていただきます。

このページは、7次中期の進捗と今後の目指す姿を示したものです。下のグラフは、5次中期以降の粗鋼生産量と、棚卸資産評価差等を除いた実力損益ベースでのJFEホールディングスの事業利益の推移を示しています。7次中期期間は、前6次中期よりも事業利益が倍以上となっておりますし、本日公表いたしました24年度の事業利益の見込みも3,350億円と、JFEスチールの単独粗鋼生産量が減少している中、利益を確実に出すという体質が構築できたと考えております。

すなわち、上の枠内に書いてあるように、「構造改革」および「量から質への転換」により、外部環境に左右されない安定収益を創出する体制を構築できたと考えております。

もう少し詳しく説明させていただきます。

私は、この7次中期期間中に鉄鋼の事業会社のJFEスチールの社長を5年間務めてまいりました。その間に注力したのは次の3点です。

1点目は、コロナ禍において事業継続をしっかりやっていくということです。

2点目は、内需が縮小する中で、鉄鋼事業の利益を確実に上げるためには、量から質への転換が必要と考え、高付加価値商品比率の拡大に努めてまいりました。この数字は後ほどご説明します。

3点目は、構造改革です。昨年9月に京浜地区の上工程の休止を完了しました。苦渋の決断でしたが、スリムな事業体質、事業構造にするということで決断しました。

これらにより、後ほどご説明する通り2023年度には効果が発現しており、24年度の事業利益も23年度よりも増益を見込んでいます。

次に、構造改革が完了したあと、われわれが何を指すのかをご説明します。来たるカーボンニュートラル時代を乗り越えるためには、盤石な経営基盤を作っていかなければならないと考えており、まずはグループ事業利益の倍増を目指して、安定収益をベースに、攻めの投資を進めて企業価値の向上を図ってまいりたいと思っております。

また、2030年代半ばまでに、カーボンニュートラルを達成するための超革新技術の開発を完了し、実装の準備をしていきたいと考えております。

これらの目指す姿を元に、従来は中期経営計画のみを策定しておりましたが、長期ビジョンを定め、その中で25年度から27年度の第8次中期経営計画を策定し、24年度中にこれを公表する予定です。



社長就任にあたって（重点課題）

JFE

- ① 京浜地区土地活用を将来収益の4本目の柱とする

鉄鋼・エンジニアリング・商社

+

京浜地区土地活用
～日本のCNを先導する都市～

- ② 企業価値向上に向けた4つの視点

収益力倍増

- ・ 量から質への転換加速
- ・ 成長分野・地域への攻めの投融資

GX戦略

- ・ 超革新技术開発とトランジション期のGHG排出削減（従来比2倍の人財投入）
- ・ CN社会実現に向けた商品・サービス提供

DX戦略

- ・ AI活用・自動化・ロボット化・遠隔化による労働生産性向上
- ・ 新ビジネス創出のためのプラットフォーム構築

人財戦略

- ・ 人的資本経営の推進
- ・ 成長の原動力となる人財の確保・育成
- ・ 新しい企業文化の醸成
- ・ 人的資本への積極的投資

Copyright © 2024 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

3

収益を倍増するために考えている重点課題は二つあります。一つは、京浜地区の土地活用を将来収益の4本目の柱とするということ、もう一つは、先ほどの収益力倍増を達成するために、量から質への転換を加速することと、成長分野、成長している地域、国への攻めの投融資を実行していくことです。

これらを達成するための戦略は三つございます。

1点目はGX戦略です。超革新技术の開発をしっかりとやっていくということ、さらにはその開発が完了するまでのトランジション期においてもGHG排出量削減に努めていくということです。こうした分野へ従来比で2倍の人財を投入してまいります。更にカーボンニュートラル社会実現に向けた商品・サービスの提供も進めてまいりたいと思っております。

2点目はDX戦略です。AI、自動化、ロボット化、遠隔化による労働生産性の向上と、ソリューションビジネスに代表される、新ビジネス創出のためのデジタルプラットフォームを構築していきたいと思っております。

最後に、成長を果たすためには、人財戦略が必要です。人的資本経営の推進、成長の原動力となる人財の確保・育成、新しい企業文化の醸成、さらにこれらを達成するための人的資本への積極的な投資を進めてまいりたいと思っております。

以上が、社長就任にあたっての私の抱負であります。

次に、業績についてご説明します。



業績ハイライト

JFEホールディングス

JFE

- 2023年度：厳しい事業環境の下、国内販売価格改善および構造改革による固定費削減効果等により、**事業利益***は対前年度+1,334億円の大幅増益。
- 2024年度：高付加価値品比率拡大等により、**事業利益***は対前年度+388億円の**3,350億円**、**年間配当110円**を見込む。

* 棚卸資産評価差等除き

2023年度 決算	事業利益	2,982億円 (対前年度+624億円、対前回公表+82億円)
	※棚卸資産 評価差等除き	2,962億円 (対前年度+1,334億円、対前回公表+12億円)
	年間配当	100円 (前回公表通り)
2024年度 見通し	事業利益	3,000億円 (対前年度+18億円)
	※棚卸資産 評価差等除き	3,350億円 (対前年度+388億円)
	棚卸資産評価差等除き 鉄鋼事業トン当たり利益	11千円/t
	単独粗鋼生産量	2,340万 t 程度
	年間配当	110円 (対前年度+10円)

7次中期計画
 ・事業利益：3,200億円
 ・トン当たり利益：10千円/t

Copyright © 2024 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

5

このページは、業績ハイライトを示しています。2023年度は厳しい事業環境で、内需、特に土木建築系が非常に伸び悩みました。このような厳しい事業環境下でも、国内の販売価格改善や、構造改革による固定費削減効果等により、2023年度の棚卸資産評価差等除きの事業利益は対前年度でプラス1,334億円の大幅増益となりました。

一方、2024年度は従来の活動の成果である高付加価値品比率の拡大等により、棚卸資産評価差等除きの事業利益は対前年度で388億円増益の3,350億円、年間配当は110円を見込んでおります。また、鉄鋼事業のトン当たりの利益は11千円の見通しです。

中期主要収益目標および業績概況

		7次中期 経営計画 2024年度	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 見通し
グループ 全体	連結事業利益 [鉄鋼事業 棚卸資産評価差等除き]	3,200億円	4,164億円 [2,224億円]	2,358億円 [1,628億円]	2,982億円 [2,962億円]	3,000億円 [3,350億円]
	親会社所有者帰属当期利益	2,200億円	2,880億円	1,626億円	1,974億円	2,200億円
	ROE	10%	15.7%	7.9%	8.6%	8.7%
事業会社	鉄鋼事業 トン当たり利益* [棚卸資産評価差等除き]	10千円/t	14千円/t [6千円/t]	7千円/t [3千円/t]	10千円/t [10千円/t]	10千円/t [11千円/t]
	セグメント利益 [棚卸資産評価差等除き]	2,300億円	3,237億円 [1,297億円]	1,468億円 [738億円]	2,027億円 [2,007億円]	2,050億円 [2,400億円]
	エンジニアリング 事業 セグメント利益	350億円	260億円	134億円	243億円	200億円
	商社事業 セグメント利益	400億円	559億円	651億円	489億円	500億円

* 鉄鋼事業のトン当たり利益（連結セグメント利益÷単体鋼材出荷数量）

この表は、中期の主要収益目標および業績概況です。23年度の実績は連結事業利益が2,982億円、ROEが8.6%、鉄鋼事業のトン当たり利益が10千円でした。

24年度の見通しは、事業利益は実力損益が3,350億円、親会社所有者帰属の当期利益が2,200億円と、いずれも増益を見込んでおります。

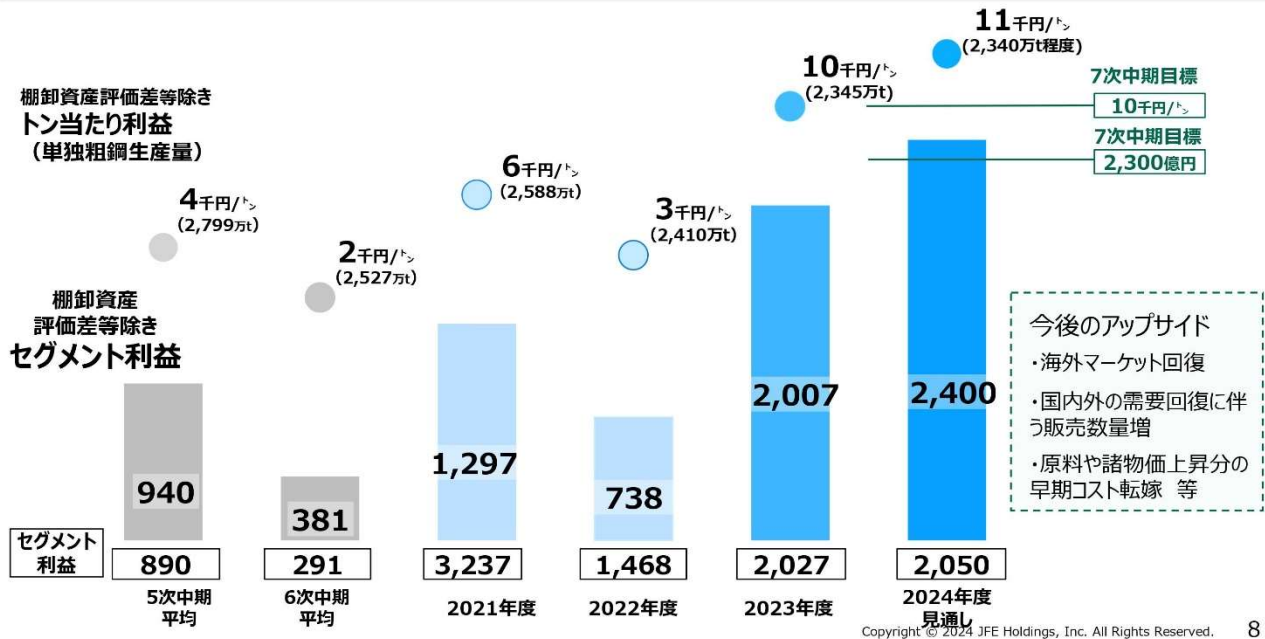


鉄鋼事業 収益推移

JFE

- 粗鋼生産量や輸出マーケットが低調にあっても**収益を確保できる体制を構築。**
- 2024年度セグメント損益*は**中期目標（2,300億円）を上回る見込み。**
(トン当たり利益*は11千円/tと中期目標の超過達成を見込む。)

*棚卸資産評価差等影響除く



Copyright © 2024 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

次に、鉄鋼事業の収益推移です。

安定して収益を確保できる体制を構築できており、2024年度の実力ベースのセグメント損益は、中期目標の2,300億円を上回り、2,400億円の見込みです。トン当たりの利益も中期目標10千円に対して、11千円と、中期目標を超過達成する見込みです。

点線枠内に今後のアップサイドを示しております。今回の2024年度の見通しは、海外の鋼材市況が低迷している現状が継続するという前提で作成しています。従って、今後海外マーケットの回復や、需要回復に伴う販売増量があれば、さらに収益を上積みできると考えております。



【鉄鋼事業 主要施策】販売価格改善の取り組みとプロダクトミックス高度化

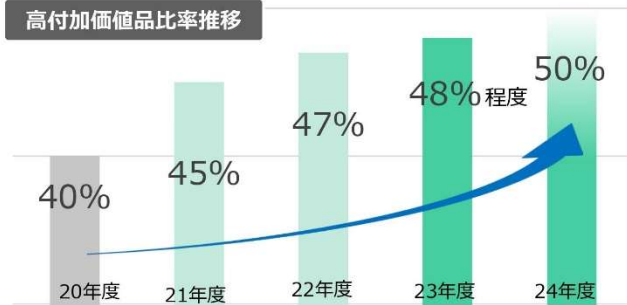
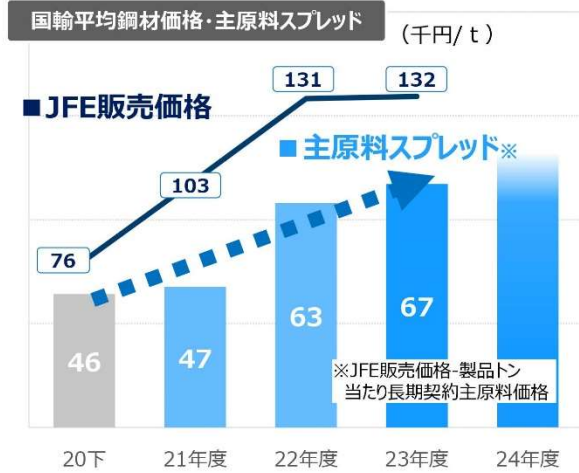
JFE

- 23年度:海外市況が低迷する中でも諸物価含みスプレッド*は+5千円/t(主原料スプレッド+4千円/t)と大幅改善。
- 24年度:物流費、労務費等のコストアップへの対応を推進。諸物価含みスプレッド*は、前年度比+0.2千円/tを見込む。

*金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等を含むスプレッド

- 23年度:自動車用鋼板の拡販等により、高付加価値品*比率は48%程度。
- 24年度:電動車主機モーター用トップグレード無方向性電磁鋼板や洋上風力向け大単重厚板等の拡販により、中期目標50%達成を見込む。

*技術優位性を有し、お客様から付加価値を認めていただき、汎用品を上回る収益力を持つ商品



高付加価値品比率の向上にむけた取り組み

- ・京浜上工程・熱延設備休止 (23年度9月)
- ・倉敷洋上風力向け大単重厚板製造設備増強 (23下期完了)
- ・無方向性電磁鋼板製造設備増強 (24年度上期、26年度 予定)
- ・EV、CN対応自動車用超ハイテンの拡販

Copyright © 2024 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

このページでは、鉄鋼事業の販売価格改善の取り組みとプロダクトミックス高度化の進捗を示しています。

まず、左側の販売価格とスプレッドですが、23年度は、海外市況が低迷している中でも、諸物価含みのスプレッドはトン当たり 5,000 円改善、主原料スプレッドでは 4,000 円改善と大幅に改善しております。24年度も物流費、労務費等のコストアップへの対応を推進し、諸物価を含んだスプレッドでも、対前年度で改善を見込んでおります。

右側は高付加価値品の比率を示しており、23年度の実績は 48%程度です。24年度は電動車の主機モーター用のトップグレード無方向性電磁鋼板のライン増強、洋上風力向けの大単重厚板等の拡販により、中期目標の 50%を達成できると見込んでおります。



【鉄鋼事業・主要施策】構造改革・コスト削減等について

JFE

- 23年9月に京浜上工程を休止し、今中期の構造改革を完遂。
固定費削減(450億円)を実現し、損益分岐点を大幅引き下げ。
⇒7次中期コスト削減は総額1,200億円達成を見込む。
- ソリューションビジネスは100億円規模の利益貢献を目指す。(20年度比3倍)

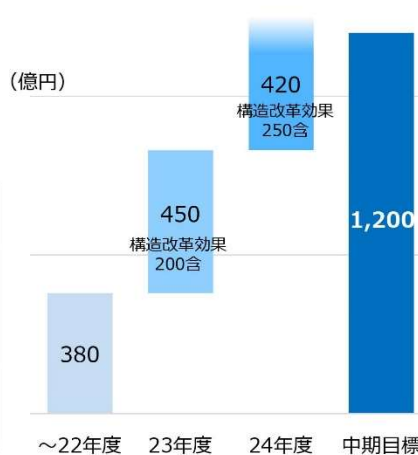
構造改革

- ・構造改革を着実に遂行。
- ・京浜上工程休止後は高炉7基体制となり、最適生産体制を構築。

主要な取り組み

21年度	・倉敷4高炉改修
22年度	・千葉缶用鋼板設備休止、 福山集約 ・千葉6高炉改修
23年度	・京浜上工程・熱延設備 休止

コスト削減 進捗(操業改善+構造改革)



ソリューションビジネス

- ・製鉄所の操業や運営で培ったノウハウを活かしたソリューション技術を社外へ提供。
- ・24年度は20年度比3倍の利益貢献を目指す。

Topics

- ・ソリューションビジネスのブランド名は『JFE Resolus™ (レゾラス)』に決定。(2024/5/7リリース)



- ・日立製作所と共同で鉄鋼業向けソリューションを提供開始。(2024/3/26リリース)

Copyright © 2024 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

10

このページでは、鉄鋼事業の構造改革・コスト削減等の実績についてまとめています。昨年9月に京浜地区の上工程を休止し、今中期の構造改革を完遂いたしました。固定費削減効果450億円を実現し、損益分岐点を大幅に引下げ、累計の7次中期コスト削減額は目標の1,200億円達成を見込んでおります。

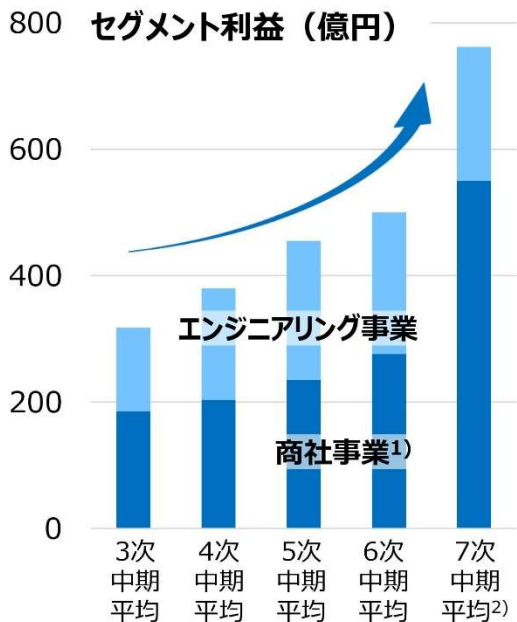
ソリューションビジネスについては、2024年度は100億円規模の利益貢献を目指しており、これは2020年度比で約3倍になります。右側にソリューションビジネスのトピックスを示しておりますが、本日JFE Resolusというブランド名を公表いたしました。鉄鋼業以外も含め、様々なお客様への貢献を目指したビジネスに取り組んでまいります。



エンジニアリング事業、商社事業 収益推移

JFE

エンジニアリング事業、商社事業の収益力が向上し、7次中期は700億円/年規模のセグメント利益を安定して達成。



1) 2012年9月以前はJFEホールディングス子会社化前のJFE商事の経常利益を合算。
 2) 7次中期は2021～2023年度実績と2024年度見通しの平均値。

■ エンジニアリング事業

3) Waste to Resource
 4) Design Build Operate

- 重点分野であるWtR³⁾/CNを中心に事業を拡大、収益安定化に寄与する**運営型事業比率が増加**
 - ・WtR：廃棄物発電DBO⁴⁾案件の受注拡大
 - ・CN：地域新電力等の取組みにより電力ビジネス拡大
- 海外案件受注増加:廃棄物発電事業(越)立上げ、大型化学プラント(星)等により今後の利益拡大に布石

■ 商社事業

M&A等により重点分野(電磁、建材、自動車等)中心に**事業運営収益が増加**

- 米国建材加工販売大手CEMCO社の買収(2022年度)
- **セルビアに電磁鋼板加工販売会社JSSを設立**、欧州のEV駆動用モーター需要を捕捉(2024/3/27 リリース)
- **STUDCO社(米、豪の建材加工販売会社)の買収**により建材事業収益基盤強化(2024/5/7 リリース)

こちらのページは、エンジニアリング事業、商社事業の収益推移を示しています。7次中期の平均値は5次、6次中期よりも飛躍的に利益を増やし、安定した収益を達成しております。

今後、エンジニアリング事業は重点分野である Waste to Resource、カーボンニュートラルを中心に事業を拡大し、収益安定化に寄与する運営型事業比率を増加してまいります。

一方、海外案件も受注増加を見込んでおり、ベトナムでの廃棄物発電事業の立ち上げ、シンガポールでの大型化学プラント受注等、今後の利益拡大に布石を打っております。

商社事業では重点分野である、電磁、建材、自動車等を中心に M&A 等により事業運営収益を増加させております。米国建材の大手である CEMCO を 2022 年度に買収しましたし、足元ではセルビアに電磁鋼板の加工販売会社、JSS を設立いたしました。これは EV 駆動モーター用 NO の加工会社です。

それから、本日リリースしましたが、米国とオーストラリアに拠点を持つ、薄板建材の加工販売会社である STUDCO 社を買収いたします。こういった事業運営収益を拡大するために、商社事業も海外事業展開を進めております。



(参考)7次中期におけるエンジニアリング事業、商社事業の主要施策

JFE

EN : エンジニアリング事業
SH : 商社事業



<p>[エンジニアリング事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営型事業比率：6次中期 43% ⇒ 7次中期 49%* ・海外比率：6次中期 8% ⇒ 7次中期 14%*
--

<p>[商社事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業運営収益：6次中期 32% ⇒ 7次中期 44%* ・海外比率：6次中期 40% ⇒ 7次中期 54%*
--

* 6次中期平均から7次中期平均への変化。7次中期は2021～2023年度実績と2024年度見通しの平均値。 Copyright © 2024 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 12

こちらの図は参考までご覧ください。



JFEスチールのCO₂排出量削減



- **23年度も計画通り進捗¹⁾**、24年度末目標は達成できる見通し。
 - **24年度末目標達成のための設備投資は100%認可完了**。今後、30年度目標に向けて認可と実行を着実に推進していく。
- 1)23年度排出量実績値は9月発行の統合報告書で報告



2024年度末 18%削減に向けて
(2023年度までのKPI³⁾進捗)

- **設備投資KPI**
省エネ/技術開発によるCO₂削減目標*達成のための設備投資を100%認可 →**達成**
- **排出削減KPI**
省エネ/技術開発によるCO₂削減目標*の75%達成 →**達成見込み**(実績値は9月発行の統合報告書で報告)
- **グリーン鋼材供給体制構築**
→**達成** (造船、建築向けなどにプレミアム価格で供給)

*省エネ/技術開発による24年度CO₂削減目標：約300万トン

2030年度 30%以上に向けて

- 省エネ・高効率化**
 - 福山高効率コークス炉へ更新 (▽16)
 - 電力需要設備の効率改善
 - AI・DS技術活用
- 低炭素原燃料活用**
 - 転炉でのスクラップ利用拡大 (▽150)
 - 高炉・転炉での還元鉄活用 (▽200)
- 電気炉活用**
 - 仙台：電気炉増強 (▽10)
 - 千葉：SUS用電気炉導入 (▽45)
 - 倉敷：高効率大型電気炉 (▽260)

*青太字は認可完了プロジェクト、括弧内数値は削減量 (万トン/年)

2)当社はさらなるCO₂削減に向けて定期的に見直しを行うこととしております。23年度は、技術開発の進捗等を精査、検証した結果、現時点の削減目標は適切であると判断しました。
3)当社は経営上の重要課題に対して、毎年KPI(Key Performance Indicator)を設定し、取り組みを推進しています (CO₂排出削減は経営上の重要課題の一つとして特定)。 14

次に、中期経営計画で重点的に取り組んでいる CO₂ 排出量削減に関しての取り組み状況を報告いたします。

このグラフは、JFE スチールの CO₂ 排出量削減を示しておりますが、23 年度は計画どおり進捗しており、24 年度末の目標も達成できる見込みであります。

KPI の進捗を左下に示していますが、設備投資 KPI、排出削減 KPI、グリーン鋼材供給体制構築は、いずれも着実に達成しております。右側に示している通り、2030 年度の 30%削減に向けては、青文字の内容は既に認可して設備投資を着実に実行しており、黒文字で書いているものも、24 年度に採択を目指して現在、鋭意検討中です。

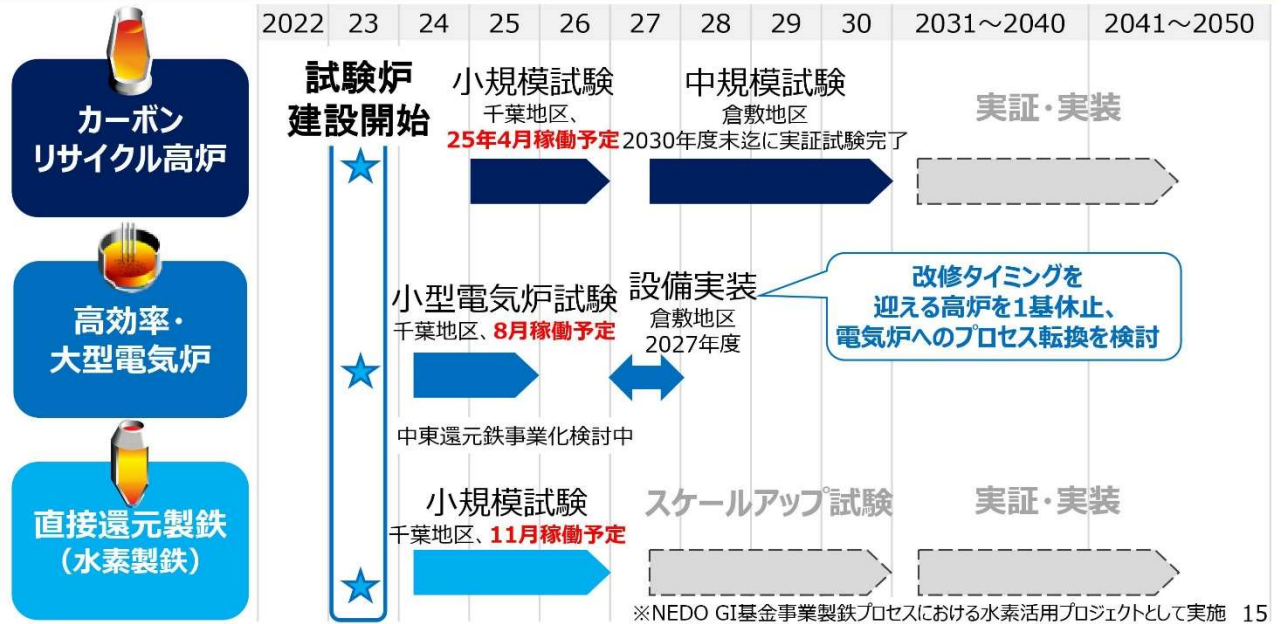
こういった活動により、24 年度末目標の 18%削減、さらに 30 年度目標の 30%以上の削減を着実に達成する予定です。



超革新技術の開発進捗

JFE

- CR高炉について、**実機高炉**(休止前の京浜高炉)で**メタン多量吹き込み試験を実施**し、炉内反応が想定通りとなることを確認※。本知見もふまえて試験高炉(150m³)の建設に着手。**25年4月予定の稼働以降、実装に向けて技術開発を推進**※。
- **小型電気炉は2024年8月、直接還元炉は2024年11月稼働予定**※。



こちらのページは、超革新技術の開発進捗を示しています。

JFE スチールではカーボンリサイクル高炉、高効率・大型電気炉、直接還元製鉄法といった研究開発に鋭意取り組んでおります。

カーボンリサイクル高炉については、京浜の休止前の実機高炉でメタン多量吹き込み試験を実施しました。炉内反応が想定どおりになることを確認しており、本知見も踏まえて、試験高炉の建設に着手しているところです。試験高炉は25年4月に稼働予定で、実装に向けて技術開発を推進しております。

一方、小型電気炉は、2024年8月に、また、直接還元炉は、2024年11月に稼働予定です。電気炉に関しては、小型電気炉の試験により、主に高品質鋼を効率よく製造するための要素技術開発を進める予定です。27年度に倉敷地区で高炉から電炉へのプロセス転換を現在検討中ですが、そこに開発成果を盛り込んでいきたいと考えております。



カーボンニュートラルに関するその他トピックス

JFE

グリーン鋼材の取り組み

- マスバランス法を用いた**グリーン鋼材「JGreeX®」を2023年度から販売開始**。造船、建築、変圧器用などに、**CO₂削減価値を上乗せしたプレミアム価格で販売**。
- 2024年度は**全品種、全分野で販売することを目標**とし、JGreeX®を拡販。

CCUS¹⁾の取り組み

カーボンニュートラル実現にはCCUSの活用が必須 ⇒ 国内外の関連企業との連携に注力

● CCS

➤ マレーシアCCS

マレーシア海域でのCO₂圧入事業における、日本起点のバリューチェーン構築を目指し、JAPEX、日揮HD、川崎汽船、当社に加え、中国電力と日本ガスラインが新たに参加。(2024/2/26リリース)

➤ 瀬戸内・四国CO₂ハブ構想 (日本→豪州)

瀬戸内・四国に点在する排出源からCO₂を回収し、集積・貯蔵した後、豪州へ輸送し、圧入・貯留することでコスト低減を実現。

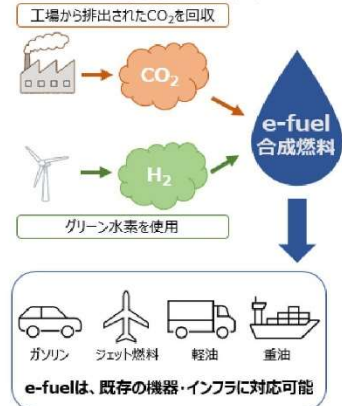
(住友商事、当社、住友大阪セメント、川崎汽船、豪Woodsideの5社で事業性調査)

● CCU

➤ e-fuelサプライチェーン構築 (日本→豪州)

日本でのCO₂回収、豪州への輸送、豪州グリーン水素を用いたe-fuel製造等を含めたサプライチェーン構築を目指し、日豪4社で事業化調査。(伊藤忠商事、豪HIFAP、当社、商船三井、2024/2/27リリース)

■ e-fuel製造イメージ図



1) CCUS : Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage

次にグリーン鋼材の取り組みについてです。

JFE スチールでは、マスバランス法を用いたグリーン鋼材 JGreeX を 23 年度から販売開始しました。造船、建築、変圧器用などに CO₂ 削減価値を上乗せした、プレミアム価格で販売を実現しております。24 年度は全品種、全分野で販売することを目標として、JGreeX の拡販に努めてまいります。

一方で、このグリーン鋼材の市場を拡大するためには、政府による政策面の支援が不可欠です。先般、経済産業省が主催した GX 製品市場に関する研究会においても、グリーンマテリアルの市場を拡大させるためには規制・制度、あるいは公共調達の実現が必要であるということを強く政府にも要望し、こういった社会を実現していく所存です。

また、下には CCUS の取り組みを記載しておりますのでご参照ください。

JFEスチールのCO₂削減貢献 - エコプロダクト

JFE

■ 高性能電磁鋼板

倉敷NO I 期増強	*トップグレードNO(無方向性電磁鋼板)の製造能力を現行比約2倍に増強
総投資額	約490億円
稼働時期	2024年度上期

倉敷NO II 期増強	*トップグレードNO(無方向性電磁鋼板)の製造能力を現行比約3倍に増強
総投資額	約460億円
稼働時期	2026年度中

■ インドJSW GO JV

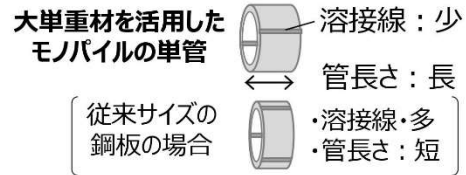
総投資額	約670M US\$
稼働時期	2027年度フル生産

*GO:方向性電磁鋼板

■ 洋上風力用鋼材

倉敷地区で洋上風力モノパイル用大単重厚鋼板「J-TerraPlate™」の生産体制を構築。アジア最大級の大単重厚板を製造可能。

- ・2021年度：倉敷第7連続铸造機稼働
- ・2023年度：倉敷厚板工場加熱炉増強完了



■ 自動車用超ハイテン

- ・高強度かつ高い加工性が要求される車載バッテリーを固定するフレーム部に当社超ハイテン(980MPaGA)が業界初採用。(2024/3/14リリース)
- ・今後もバッテリー周辺部材への超ハイテン適用拡大を推進(バッテリー保護部材など)。



Copyright © 2024 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 17

次にエコプロダクトについてです。

左側には、倉敷におけるEVおよびハイブリッド車向けの高性能電磁鋼板NOの増強工事の進捗と、海外ではインドJSWとの方向性電磁鋼板GOのジョイントベンチャーの立ち上げについて記載しております。

洋上風力用の鋼材についても、倉敷地区の第7連铸機、および厚板工場での加熱炉増強工事が完了し、既に商業生産可能な状態になっております。厚みが100ミリを超える大単重の厚板製品を大量生産する準備ができましたので、今後、販売を拡大していきたいと考えております。

一方、自動車用超ハイテンについては、今後、強度のみならず、高い加工性が要求されます。車載バッテリー用のフレームをはじめ、高加工性高強度鋼板の優れた衝突安全性を活かして、バッテリー周辺部材への適用拡大に注力していきたいと思っております。



JFEエンジニアリングのCO₂削減貢献

JFE

- 2023年度は1,153万tのCO₂排出削減に貢献（目標：1,150万t）



■ 再エネ発電設備稼働(23年度)

(オニコウベ) (ニューゼン)
鬼首地熱発電所、入善風力発電所等の
再エネ発電設備の稼働開始。



■ 笠岡モノパイル工場稼働

'24年4月に稼働開始。生産能力は10万トン/年。

* 笠岡モノパイル製作所竣工式（2024/3/19）



Copyright © 2024 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 18

次に、エンジニアリング事業におけるCO₂の削減貢献についてです。23年度は1,153万トンのCO₂排出削減に貢献しており、目標を達成しております。24年度も1,200万トンの削減貢献に向け取り組んでまいります。

以上で私の説明を終わります。次に、田倉常務から決算内容について報告いたします。



2023年度 決算概要

JFE

- **事業利益2,982億円**(対前回+82億円、対前年度+624億円)。
- **当期利益1,974億円。**

(億円)	2022年度 実績		2023度 見通し(前回)		2023年度 実績			増減 (対前年度)	増減 (対前回公表)
	年間	年間	年間	年間	上期	下期	年間	年間	年間
売上収益	52,687	52,300			25,765	25,980	51,746	▲941	▲554
事業利益 [棚卸資産評価差等除き]	2,358 [1,628]	2,900 [2,950]			1,643 [1,653]	1,338 [1,308]	2,982 [2,962]	624 [1,334]	82 [12]
金融損益	▲148	▲200			▲89	▲96	▲186	▲38	14
セグメント利益	2,210	2,700			1,553	1,242	2,796	586	96
個別開示項目	▲107	▲43			-	▲112	▲112	▲5	▲69
税引前利益	2,102	2,657			1,553	1,130	2,683	581	26
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益	▲476	▲757			▲452	▲256	▲709	▲233	48
当期利益	1,626	1,900			1,100	873	1,974	348	74

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの
 事業利益(棚卸資産評価差等除き)：連結事業利益から、鉄鋼事業の棚卸資産評価差等を除いたもの
 セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

Copyright © 2024 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 20

田倉：23年度の決算の概要です。売上収益は23年度、5兆1,746億円でした。このあとご説明しますが、前年度に比べて粗鋼生産、出荷が下回っていることから、対前年度でマイナスとなりました。

一方、事業利益については、2,982億円と、前年度比624億円のプラス、それから当期利益は1,974億円と、前年度比348億円のプラスということで、大幅増益となりました。

なお、下から4番目に個別開示項目の記載がありますが、これは各事業会社、グループ会社含めて固定資産の減損損失を合算したものです。



2023年度 決算概要 セグメント別

(億円)	2022年度 実績	2023年度 見通し(前回)	2023年度 実績			増減 (対前年度)	増減 (対前回公表)	
			年間	年間	年間			
					上期			下期
鉄鋼事業	38,811	37,600	18,658	18,502	37,160	▲1651	▲440	
エンジニアリング事業	5,125	5,500	2,484	2,915	5,399	274	▲101	
商社事業	15,141	15,000	7,420	7,343	14,764	▲377	▲236	
調整額	▲6,389	▲5,800	▲2,797	▲2,780	▲5,578	811	222	
売上収益	52,687	52,300	25,765	25,980	51,746	▲941	▲554	
事業利益(A)	2,358	2,900	1,643	1,338	2,982	624	82	
金融損益(B)	▲148	▲200	▲89	▲96	▲186	▲38	14	
鉄鋼事業	1,468	2,000	1,228	798	2,027	559	27	
エンジニアリング事業	134	250	87	156	243	109	▲7	
商社事業	651	480	268	220	489	▲162	9	
調整額	▲43	▲30	▲31	66	35	78	65	
セグメント利益(A+B)	2,210	2,700	1,553	1,242	2,796	586	96	

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの
 セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

Copyright © 2024 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 21

続いてセグメント別の決算概要ですが、こちらは売上収益、セグメント利益をそれぞれ事業別に展開したものとなります。



JFE

	単位	2022年度	2023年度					2023年度 前回見通し (年間)
		年間	上期	10-12月		下期	年間	
				1-3月				
売上収益	億円	38,811	18,658	9,156	9,346	18,502	37,160	37,600
セグメント利益	億円	1,468	1,228	482	317	798	2,027	2,000
棚卸資産評価差等 除き*	億円	738	1,238	492	277	768	2,007	2,050
単独粗鋼生産量	万 t	2,410	1,216	562	567	1,129	2,345	2,380 程度
連結粗鋼生産量	万 t	2,548	1,285	595	601	1,195	2,480	2,510 程度
単独鋼材出荷量	万 t	2,174	1,065	508	504	1,012	2,077	2,110 程度
鋼材輸出比率 (単独・金額 [^] -入)	%	44.5	44.2	41.6	41.3	41.5	42.9	43 程度
鋼材平均価格	千円/ t	130.8	129.3	132.5	135.2	133.8	131.5	131 程度
為替レート	円/ドル	135.1	139.9	148.7	146.7	147.7	143.8	143 程度
期末為替レート	円/ドル	133.5	149.6	141.8	151.4	151.4	151.4	145 程度

*セグメント利益から、棚卸資産評価差、キャリアオーバー、為替換算差等を除いた損益

Copyright © 2024 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 23

続きまして、JFEスチールの決算です。

まず下半分に諸元を書いておりますが、単独の粗鋼生産量が2,345万トンということで、前回見通しから35万トン減となっております。これは海外市況低迷に伴いまして、主に汎用品の出荷を抑えたこと、また、国内では自動車の認証問題等で、期中減産があり、これらが影響しております。出荷量についても2,077万トンと前回見通しから減少しております。

為替レートに関しては、期末にかけてさらに円安が進行したということで、ご覧の数字になっております。

2023年度 セグメント利益 対前回見通し +27億円内訳

JFEスチール	2023年度 前回見通し	2023年度 実績	(億円) 増減 対前回
セグメント利益	2,000	2,027	27
棚卸資産評価差等除き	2,050	2,007	▲43

1. コスト	±0	
2. 数量・構成	▲60	・粗鋼2,380万t程度→2,345万t
3. 販価・原料	+80	・販売価格改善活動継続によりスプレッド改善
4. 棚卸資産評価差等	+70	<ul style="list-style-type: none"> ・棚卸資産評価差+30 (+20→+50) ・キャリアオーバー影響▲10 (+30→+20) ・為替換算差+50 (+100→+150) ・構造改革費用(一過性)+0(▲200→▲200)
5. その他	▲63	<ul style="list-style-type: none"> ・Gr会社 ▲20 ・為替フロー差 ▲10

Copyright © 2024 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 24

こちらのページは、23年度の前回見通しとの差異プラス27億円を分析したものです。

コストについては当初想定したとおりでプラスマイナスゼロです。数量につきましては、粗鋼生産量35万トン減により、60億円のマイナスです。一方で、販売価格については当初見通しよりも改善が進んだことにより、プラス80億円です。棚卸資産評価差、為替換算差は円安進行に伴い、合わせて70億円のプラスです。一方で、その他についてはグループ会社、為替フロー差中心に63億円のマイナスとなっています。



2023年度 セグメント利益 対前年度 +559億円内訳

JFEスチール	2022年度 実績	2023年度 実績	(億円) 増減 対前年度
セグメント利益	1,468	2,027	559
棚卸資産評価差等除き	738	2,007	1,269

1. コスト	+680	<ul style="list-style-type: none"> 構造改革効果 +200 操業改善 +250 高炉改修影響解消 +130、減産影響解消 +100
2. 数量・構成	▲40	粗鋼2,410万t→2,345万t
3. 販価・原料	+1,280	販売価格改善活動継続によりスプレッド改善
4. 棚卸資産評価差等	▲710	<ul style="list-style-type: none"> 棚卸資産評価差▲740 (+790→+50) キャリーオーバー影響+250 (▲230→+20) 為替換算差▲20 (+170→+150) 構造改革費用(一過性) ▲200(+0→▲200)
5. その他	▲651	<ul style="list-style-type: none"> 為替フロー差▲210 減価償却費▲100 等

こちらは前年度との比較です。前回2月にご説明したところから、先ほどの24ページの差異を反映したものですので、詳細は割愛いたしますが、基本的には構造改革効果を中心としたコスト削減、それから販売価格をこの1年さらに改善させたことで、大幅増益になりました。



- エンジニアリング：売上収益は2期連続で過去最高を更新：**5,399億円** (対前年度+274億円)
セグメント利益は前回見通し並みの**243億円** (対前年度+109億円)
- 商社：セグメント利益は前回見通し+9億円の**489億円** (対前年度▲162億円)

エンジニアリング事業

(億円)	22年度 実績	23年度 見通し	23年度 実績	増減 (対前年同期)	増減 (対見通し)
受注高	5,649	5,800	5,630	▲19	▲170
売上収益	5,125	5,500	5,399	274	▲101
セグメント利益	134	250	243	109	▲7

商社事業

(億円)	22年度 実績	23年度 見通し	23年度 実績	増減 (対前年同期)	増減 (対見通し)
売上収益	15,141	15,000	14,764	▲377	▲236
セグメント利益	651	480	489	▲162	9

Copyright © 2024 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 27

続きまして、JFEエンジニアリングとJFE商事の決算です。エンジニアリング事業のセグメント利益は243億円、それから商社事業については489億円ということで、ほぼ2月の前回見通しどおりとなりました。



足元の事業環境認識について

JFE

販売
環境

- 国内：自動車分野は認証問題・災害の影響はあるも活動水準は堅調。一方、土木建築分野を中心に人手不足や資材高騰の影響により、需要先送りは継続。**24年度の鋼材需要はおよそ23年度並みを想定。**
- 海外：不動産分野が不調の中国を中心とした輸出増加により、**需給の緩みや市況停滞が継続。**中国の景気対策・粗鋼抑制策の動向には注視が必要も、足元の環境は一定程度継続すると想定。

原料
市況

- 鉄鉱石：中国鋼材需要の低迷が継続しており、今後も**足元レベルが継続**する見通し。
- 原料炭：サプライヤーの生産低迷や鋼材需要減をうけて、足元は下落しているが、今後はインド等の需要により**一定レベルへの上昇**を見込む。

24年度
見通し

- JFEスチール単独粗鋼生産量は**前年度並みの2,340万 t 程度**、海外マーケットは**足元の低調な輸出スプレッドが一定程度継続**する厳しい事業環境を踏まえて、2024年度の見通しを策定。

Copyright © 2024 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 29

続きまして、24年度の業績見通しです。まず事業環境ですが、国内は、自動車分野は足元、認証問題や災害の影響がありますが、基本的には堅調な活動水準が続いていると認識しています。

一方で、土木建築分野を中心に人手不足、それから資材高騰の影響があり、需要先送りが今後も継続すると想定しており、併せて24年度の鋼材需要は、およそ23年度並みを想定しております。

海外につきましては、中国からの輸出鋼材が東南アジア市場に流入することにより、需給の緩和、市況の停滞が続くだろうと想定しております。基本的には今の足元の厳しい環境が、年度いっぱい継続するという前提を置いています。

原料市況については、まず鉄鉱石は足元100ドル程度で推移していますが、この辺りの価格が継続する前提としております。一方で、原料炭につきましては足元250ドル程度で推移していますが、主要需要国であるインドが堅調であることや、昨年のが平均が300ドル弱だということも踏まえ、一定の価格上昇を見込んだ想定にしております。

これらを踏まえて24年度の見通しは、粗鋼生産は2,340万トン程度、マーケットについては、足元の非常に厳しい輸出スプレッドが年度いっぱい続くという前提を置いています。



2024年度業績見通し 鉄鋼事業

2024年度粗鋼生産量(JFEスチール単独)	2,340万t程度	為替レート	150円/ドル
------------------------	-----------	-------	---------

(億円)	23年度実績 (A)	24年度見通し (B)	増減 (B)-(A)	中期計画 24年度 (C)	増減 (B)-(C)
セグメント利益	2,027	2,050	23		
棚卸資産評価差等除き	2,007	2,400 [※]	393	2,300	100

対前年度差異(B-A)

1. コスト	+420	<ul style="list-style-type: none"> 構造改革効果+250 操業改善+170
2. 数量・構成	+100	<ul style="list-style-type: none"> 高付加価値品拡大
3. スプレッド*	+50	<ul style="list-style-type: none"> 販売価格改善活動継続
4. 棚卸資産評価差等	▲370	<ul style="list-style-type: none"> 棚卸資産評価差▲170 (+50→▲120) キャリーオーバー影響▲250 (+20→▲230) 為替換算差▲150 (+150→+0) 構造改革費用(一過性)+200(▲200→+0)
5. その他	▲177	<ul style="list-style-type: none"> Gr会社▲40 減価償却費▲40

※24年度目標2,600億円(2024/2公表)との較差は輸出スプレッドの前提差。(前回)23年度並みに回復(今回)足元の低調なスプレッドが継続

* 諸物価(金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等)を含むスプレッド

Copyright © 2024 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 30

こちらが鉄鋼事業の24年度見通しで、23年度に対して23億円の増益見込みです。

まずコストについては、構造改革効果を中心に420億円のプラスを見込んでいます。数量・構成については主に構成差であり、特に上期に増強が完了する電磁鋼板、シームレス鋼管、厚板、これらの出荷増によって、構成差で100億円のプラスを見込んでいます。

スプレッドに関しては、従来は販価・原料として、原料コストには主原料と金属のみをいれていましたが、今回から、これらに加え、エネルギー、資材、物流、労務費、為替等を含めたスプレッドで示しています。このスプレッドが50億円のプラスということです。主原料は低下を想定していますが、諸物価は、労務費、輸送費、為替影響等によりコストが大幅に増加すると見通しています。海外市況の低迷を織り込んだ上で、これらの物価性の変動を、国内を中心とした販売価格の改善でカバーできるという見通しを立てております。

棚卸資産評価差、キャリーオーバー、為替換算差はマイナスですが、構造改革費用は前年度の一過性の費用ですので、これがなくなるというプラスを含めて、合計でマイナスの370億円の見込みです。その他につきましてはグループ会社、減価償却費、それから本社費あるいは研究開発費、これらを合わせて177億円のマイナスです。



2024年度業績見通し エンジニアリング事業

JFE

(億円)	23年度 実績 (A)	24年度 見通し (B)	増減 (B)-(A)	7次 中期計画 (C)	増減 (B)-(C)
受注高	5,630	6,000	370		
売上収益	5,399	5,800	401	6,500	▲700
セグメント利益	243	200	▲43	350	▲150

対前年度

- 受注高 : 「Waste to Resource分野」、「基幹インフラ分野」で受注拡大を見込む。
- セグメント利益 : 洋上風力案件(モノパイル) 発注時期遅れ ▲50等

対中期計画

- セグメント利益 : 洋上風力案件(モノパイル) 発注時期遅れ ▲50
売上収益減(WtR等の発注時期遅れ他)、資機材高騰影響(海外) 等 ▲100

25年度以降は洋上風力国内案件を中心にモノパイル工場の稼働率が向上する他、WtR分野やその他CN分野での受注増による増益を見込む。

こちらは、エンジニアリング事業の24年度見通しです。

受注高、売上収益につきましては前年度から増加となっておりますが、セグメント利益は43億円減少し200億円を見込んでいます。洋上風力のラウンド1案件の発注時期が遅れ、笠岡工場の立ち上げコストをカバーしきれず費用増を見込んでいること等がその要因です。

中期計画と比べても、150億円の未達の見通しです。これは今申し上げた笠岡工場のほかに、Waste to Resource 分野での受注のずれによる売上減、それから中期計画では、海外事業で利益の上積みを考えておりましたが、資機材高騰からの回復途上の中で、想定していた利益貢献には至っていないといったことを合わせて150億円の未達ということです。

なお、下の枠内に記載の通り、25年度以降は、国内案件中心に多数の引き合いをいただいてモノパイル工場の稼働率向上を期待しておりますし、さらにそのほかの分野でも受注増によって増益を見込んでいます。



2024年度業績見通し 商社事業

JFE商事

JFE

(億円)	23年度 実績 (A)	24年度 見通し (B)	増減 (B)-(A)	7次 中期計画 (C)	増減 (B)-(C)
セグメント利益	489	500	11	400	100

対前年度

- セグメント利益は前年度比+11億円の見通し

対中期計画

- 鋼材や原材料価格の上昇、および前中期計画より取り組んできた諸施策の発現により、セグメント利益は中期計画比+100億円の見通し

Copyright © 2024 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 32

商社事業につきましては、前年度から11億円のプラス、中期計画と比べますと100億円のプラスで500億円のセグメント利益を見込んでいます。



2024年度業績見通し

JFE

(億円)	2023年度 実績(A)	2024年度 見通し(B)	増減 (B-A)
売上収益	51,746	53,900	2,154
事業利益 [棚卸資産評価差等除き]	2,982 [2,962]	3,000 [3,350]	18 [388]
鉄鋼事業	2,027	2,050	23
エンジニアリング事業	243	200	▲43
商社事業	489	500	11
セグメント利益 (調整額込み)	2,796	2,800	4
個別開示項目	▲112	300* ¹	412
税引前利益	2,683	3,100	417
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,974	2,200	226

*1 土地売却益450億円、子会社株式(ジェコス(株))売却に関連する損失▲150億円(譲渡損益▲50億円、残余持分の再測定による損失▲100億円。なお、当該株式の譲渡後、当社は、ジェコス(株)に対して持分法を適用する予定。)

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの
 事業利益(棚卸資産評価差等除き)：連結事業利益から、鉄鋼事業の棚卸資産評価差等を除いたもの
 セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

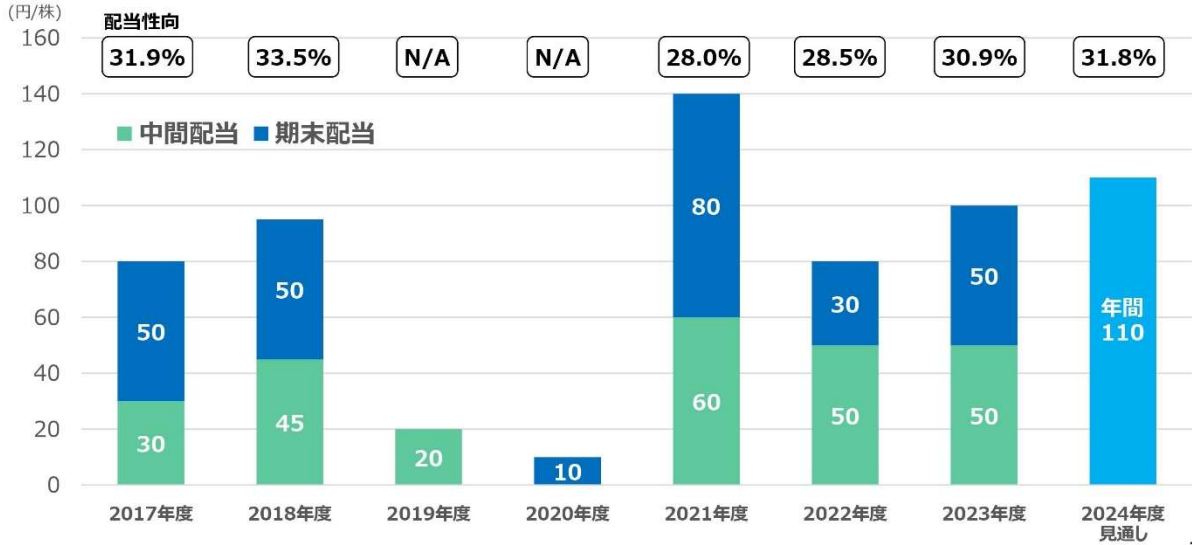
これらのセグメントごとの利益を全て合わせて、事業利益で3,000億円、それから親会社の所有者に帰属する当期利益は2,200億円を見込んでいます。

なお個別開示項目については、既に公表しています扇町の土地売却益450億円と4月末に発表しましたジェコスの株式売却に伴う損失150億円を見込んで300億円のプラスを見込んでいます。

ジェコスの株式売却については、譲渡損益はマイナス50億円で、残りは残余持分の再測定による損失ということです。

ジェコスは、株式譲渡後、持分法を適用する予定としており、資産の公正価値を測定し、連結財務諸表に取り込む予定です。

- 2023年度の期末配当については、前回公表通り**1株当たり50円**とする案を株主総会にお諮りする方針。（年間配当100円）
- 2024年度の年間配当については、配当性向30%程度の方針を踏まえ、**1株当たり110円の見通し**。



Copyright © 2024 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

35

最後に配当についてですが、冒頭に説明があったとおり、期末 50 円という案で株主総会にお諮りする方針です。また、2024 年度は 10 円増配の 110 円の見通しです。

当社からの説明は、以上です。

質疑応答

司会：それでは、質疑応答に移りたいと思います。

質問者：30 ページの鉄鋼事業 24 年度業績見通しについて、従来と異なり、諸物価を含めてスプレッドと定義したということですが、国内は引き続き主原料に対して十分にスプレッドが取れていますか？原料炭をかなり厳しく、300 ドルぐらいで見られているかと思いますが、足元の価格推移では、この 1Q は 250 ドルぐらいになると思います。どのような想定で今回の見通しを立てたかもう一度ご説明下さい。仮に、原料炭が想定よりも安くなったらスプレッドが拡大するのか、それとも原料炭が下がると鋼材市況も下がりスプレッドが厳しくなるかもしれないとの想定で、厳しめに見ているのでしょうか。

JFE：原料炭については、足元 250 ドル程度で、1Q は同程度としても、この先値上げはあるであろうという想定で、通年では 300 ドルに近い 200 ドル台と見ております。

一方、諸物価の労務費、物流費などもかなり上がりますが、国内についてはこれらを含めてカバーできているということです。

原料炭価格が低下した場合は、鋼材価格の低下も想定されますが、その場合でも現在想定している程度のスプレッドは確保できると見ています。

質問者：エンジニアリング事業が 24 年度に受注の期ずれなどで減益ということですが、25 年度には回復するとの見通しについて、もう少し詳しくご説明下さい。

JFE：エンジニアリング事業については、海外の資機材高騰等の転嫁が遅れていることなどが影響しています。25 年度以降はモノパイルの稼働率向上や、その他分野の受注も多く見込んでおり、先ほど申し上げた資機材高騰の転嫁も徐々に進んでいくということなので、25 年度には回復すると見ております。

質問者：京浜地区土地活用を 4 本目の柱にするとのことですが、具体的な計画を公表されるのは、次期中期計画の発表のときでしょうか。

JFE：まず注力しているのは、扇島地区の旧原料岸壁を含む先導エリアおよび南渡田地区の有効活用と、扇町地区の土地売却です。

これらの具体的計画は、次期中期経営計画策定を進める中で明らかになっていくと考えておりますが、それ以外の土地の活用の詳細に関する公表については、まだ時間が掛かると考えております。

質問者：24年度見通しについて、円安により為替フローで三桁億円ぐらいマイナスを見込んでいますか？

JFE：100億円程度のマイナスを見ています。

質問者：社長の利益倍増のビジョンについて、京浜の土地活用、量から質への転換、成長分野への投資が内訳になるかと思いましたが、それぞれどのぐらいの割合での貢献を見ているのか、考え方を教えてください。量から質への転換で、この先どれくらいまでトン当たり利益を上げていけると考えているのか、また、成長分野として、どういうところが御社の強みを生かせる投資先なのかなど、そのあたりも含めて教えてください。

JFE：収益倍増に関しては、まず、社員に向けて収益を倍増するという目標を掲げたということです。今までは3年単位の中期経営計画でしたが、もう少し長期のビジョンをつくろうということで、長期的に目指す目標として、収益倍増を掲げたということです。

なぜ倍増なのかという点については、2030年代になると、来たるカーボンニュートラル時代に向けた設備投資等をいかに実行できるかが、特にJFEスチールの存続に大きく影響を及ぼしますので、そういったカーボンニュートラル投資を実現するためには、現状の収益力では十分ではなく、もっと収益力を高める体質にしないといけないと考え、社員に向けて社長としての意思表示をしたということです。

具体的には、これから事業会社ごとにプランを作り、その中で第8次中期経営計画の25年度から27年度の3ヶ年でどういうことを戦略として進めていくのかを検討していきます。従って、現時点ではどの分野にどれぐらいの割合で、といった具体的な数字は持ち合わせておりません。

もちろん国内における各事業の収益基盤は盤石なものにしていかなければなりません。先ほどの収益倍増を達成するためには、国内だけでは到底不可能です。

収益を倍増するための事業を実施する国や分野などを事業会社ごとにしっかり議論し、戦略を練っていく必要があると思っています。

鉄鋼事業では、従来は中国、ASEANを主体に海外事業展開してまいりましたが、やはり収益性の高い、あるいは成長性の高い国、すなわちインドや北米が重要と考えています。

さらには、今後カーボンニュートラル時代に向けて、中東の国々は投資意欲が盛んですし、カーボンニュートラルに貢献しようという国々がありますので、そういった地域にビジネスチャンスがあるのではないかと感じています。

最後に、量から質への転換でトン当たりどれぐらいの収益を見込むのかということですが、これについても、これから事業会社ごとに戦略を練って、目標を決めていきます。鉄鋼事業の高付加価値商品比率は、現在 48%、24 年度で 50%の見通しですが、50%では不十分だと思っています。実際にこの 7 次中期中に、量から質への転換で営業部門の販売価格の改善が大きく貢献でき、高付加価値商品は、そうでない商品よりもはるかに高い収益実績が得られております。今後は高付加価値商品比率を、60~80%といった水準に引き上げていけるよう活動していきたいと考えております。

質問者：少し長い目で見ても、逆にリスクだと思われるテーマや、事象について教えてください。

JFE：様々な分野でリスクはあると思いますので、この中期計画策定作業の中で、そういったリスクのある事業分野をクリアにして、今後その事業をどうしていくのかという議論をしていく必要があると感じています。

質問者：9 ページ目の高付加価値品比率および具体的な高付加価値品の事例などを踏まえると、基本的にはエコプロダクトが中心かと思いますが、一方で、プレミアム価格で販売しているグリーン鋼材については、他社と同様、あるいは先んじて広げていくという取り組みができており、具体的なターゲットとして、マスバランス法で、2030 年で 500 万トン程度といった規模感のご説明がこれまでであったと思います。

これらがスローガンではなくて、具体的なアクションプランに変わりうるのでしょうか。次の中計期間にどれだけその数量的な実現が可能と考えていらっしゃるのでしょうか。今回の高付加価値品比率を上げるという方針が、掛け声のみにならず、具体的なアクションプランに落とし込めるような仕組み作りが検討されているのかについて、もう少し踏み込んで解説いただきたいです。

JFE：まず、高付加価値商品に関してですが、当社が高付加価値商品と申しておりますのは、技術優位性がある、お客様から付加価値を認めていただいて、汎用品を上回る収益力を持つ商品であり、具体的には自動車用鋼板、それから自動車用鋼板の中でもハイテン、さらには電磁鋼板の変圧器用の方向性電磁鋼板 GO、あるいは EV やハイブリッド向けのモーターコアに使われる無方向性電磁鋼板 NO、さらにはエネルギー向け鋼材などが挙げられます。

例えばパイプの専門工場である知多製造所では、従来は油の価格変動に収益が大きく左右される事業構造でしたが、汎用品である炭素鋼のシームレス鋼管などの量を追わず、13 クロム以上の高級シームレス鋼管に特化しています。しかも他社が造りにくい低カーボンの 13 クロムシームレスとか、クロム含有量のさらに高い耐腐食性の 17 クロムシームレス等に注力してきました。その結

果、23年度実績として知多の収益構造は飛躍的に良くなり、24年度もさらに改善すると見ております。

こういった高付加価値商品比率は着実に拡大していかないといけないと思っておりますし、それに向けたアクションプランはわれわれの得意とする分野ですので、確実に遂行できる体制を整えられると考えております。一方、グリーン鋼材ですが、これは高付加価値が認められる市場がまだ形成されておられません。

JGreeXというのは、鋼材の性能は変わらず、ただし、それを製造するためのCO₂排出量が、マスバランス法により非常に少ない鋼材です。問題は、CO₂排出量が非常に少ないという付加価値を認められる市場が、現在まだ少ないということです。

環境の付加価値を認めていただける市場ができないとアクションプランを作ることができません。従って、この市場をいかに形成していくかということが、グリーン鋼材の販売量と、付加価値、そして収益貢献にとって、ポイントとなります。

こういった活動は鉄鋼会社単独では困難です。現在GXリーグ、あるいは経済産業省主導でGX製品市場創出に関する研究会を進めていますが、その中で、公共調達あるいは補助金制度、さらには、グリーンマテリアルを使うという規制制度措置などにまで踏み込まないと、実現は困難であると見ております。

現在も働きかけを行っておりますが、次の8次中期期間中も、政府経済産業省、鉄鋼連盟、さらには高炉会社である日本製鉄、神戸製鋼、JFEの連合で提言し、進めていきたいと思っております。

質問者：鉄源は限られているので、積極的に高付加価値品を伸ばすということは逆に言うと、黒皮やスラブなどの割合を意図的に減らすというようなアクションも必要かと思えます。足元採算性の厳しい輸出の事業についての取り組み方について、社長就任にあたり、新たなプランとしてどうお考えか、お伺いできたらと思えます。

JFE：高付加価値商品を最優先に、生産ラインの能力を埋めていくというのがポイントですが、現在、まだ高付加価値品比率が50%なので、残り50%は高付加価値ではない、スラブや一般黒皮などを販売しているということです。

戦略としては、ライン能力を高付加価値商品で埋めていくということであり、すなわちスラブや黒皮で販売量を確保するためにライン能力を増強していくということは考えないということです。一方で、販売環境には山谷がありますので、そういう山谷を補足するために、スラブや黒皮は一定の販売量は必要であると考えております。

そういったことを踏まえながら、8次中期ではどれぐらいの能力が適切であるかを見極めていくことになると思っています。

質問者：30ページにスプレッドの改善が50億円とありますが、主原料ベースのスプレッドと諸物価の高騰の影響、特に物流費や労務費の影響が、どれくらいあるかを可能であれば定量的に教えてください。また、分野別で特に輸出のスポットのスプレッドなどは、マイナスの織り込みなのかどうかも含めてご教示ください。

JFE：スプレッドについては、主原料と金属等含めて600億円弱のコストダウンと見ております。一方、諸物価については、労務費、物流費合わせて250億円程度、為替フロー差で100億円程度のコストアップを見込んでおり、それ以外のコスト減要因と合わせて300億円程度のコストアップ影響があります。

一方で販価は、海外はご指摘の通り前期比マイナスで見ておりますが、国内中心に改善するという事で、すべて合わせて50億円のプラスという見通しです。

質問者：33ページの個別開示項目についての質問です。今年度は土地の売却益があってプラスということですが、来年度以降、京浜の土地の整備費用なども含めてどういった見通しになるかを教えていただけないでしょうか。

JFE：京浜の土地については、前回のインベスターズ・ミーティングで申し上げたとおり、今年度中に、至近の収支計画について公表予定としていますので、まだタイミングは決まっておりませんが、そこまでお待ちいただければと思っております。

質問者：確認ですが、次の中計は25年度から28年度の4年間ということでしょうか。

JFE：次期中計については、25年度から27年度の3年間でベースを考えております。

質問者：自動車の受注が久しぶりに前年度比でマイナスになっています。24年3月期公表も着地のところではその減産が影響したということでしたが、今年度の見通しの中ではその影響をどのように見ているかについて教えてください。

JFE：自動車について、43ページに補足資料を付けておりますが、4Qは3Qから落ち込みました。これは認証問題や災害の影響です。

ただ、右手のコメントに記載のように、自動車会社各社はバックオーダーを抱えており、生産意欲は高いと思っておりますので、グラフのとおり今後回復するだろうと見ており、年間通じては23年度よりも増えるというのが、基本的な認識です。

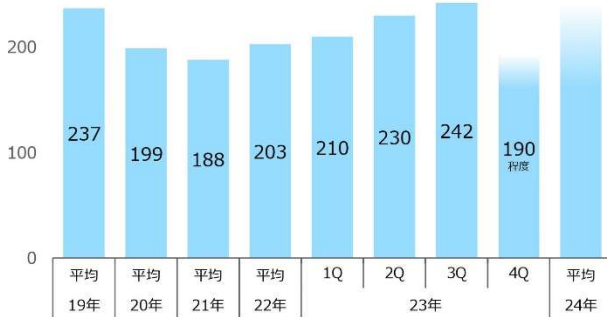


足元の事業環境認識（国内鋼材需要）

JFE

【国内自動車生産台数見通し】

単位：万台/Q



【分野別動向】

自動車	<ul style="list-style-type: none"> 認証問題等の影響はあるもの、各社はバックオーダーを抱えており、生産意欲は高く、活動水準は堅調を維持する見込み。
造船	<ul style="list-style-type: none"> 資材高騰や人手不足の影響はあるものの、安定仕事量の目安の2年分の受注残を確保。 今後2～3年は足元の水準が安定的に継続する見通し。
その他製造業	<ul style="list-style-type: none"> 建設機械は、資源高によるマイニング需要は下支えも、欧州・アジア向け建機の販売低調も見受けられ、動向を注視。 産業機械は、金利上昇、インフレ継続などの経済の先行き不透明感から投資の慎重姿勢も強まりつつあり、注視必要。
建築	<ul style="list-style-type: none"> 非住宅分野は、比較的堅調であった大型案件でも資材高騰や人手不足により需要先送りの動き。 新設住宅着工は伸び悩み、中小案件の低調も継続。 実効期間に入った建設業の24年度問題影響を注視。
土木	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き高水準の予算措置がなされているものの、資材等コストの上昇や人手不足等の影響を受ける見込み。

【国内普通鋼 鋼材消費見通し/Q】



出典：経産省 4月11日発表 FY23-2Q以降は推実

Copyright © 2024 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

質問者：昨年度下期から今年度の上期で見たときに数量は増えるというような見通しなのでしょうか。それとも昨年度下期と今年度上期はあまり変わらず、今年度の下期に向けて徐々に増えていく、という見方でしょうか。

JFE：具体的な数字は差し控えますが、やはり足元は認証問題等の影響がありますので、そこについては徐々に回復する部分もあるだろうと思っています。ただし、基本的には自動車分野の需要は堅調が続くだろうということです。

質問者：北野社長の所信表明のところで語られていた利益倍増計画について、時間軸と戦略についての質問です。先ほどのご説明ですと、来るカーボンニュートラル投資に向けて利益倍増していくというお話で、意外と早い時間軸で利益倍増を目指しているのかなと思ったのですが、この理解でよろしいでしょうか？

また、今後の海外の投資、攻めの投資について、これまで御社は大型投資、つまり高炉や一貫製鉄所を買収、または設立するというのではなくて、海外に関してはマイノリティ出資や、海外メーカーとのジョイントベンチャーの設立というところがメインだったと思いますが、そういった海外投資の戦略の考え方も変わってくるのでしょうか？

JFE：まず、利益倍増の時間軸については、明確なものは決めておりません。ただし、3年や5年の単位では倍増というのはかなり困難であると思っております。倍増をするという目標をまず掲げて、それを達成するために各事業会社で、現状の実力や立ち位置を把握し、倍増するために足りないものは何かなど他社比較等も含めて倍増プランを考え、検討していくということです。

そういった中で、8次中期の3年間でやるべきことを抽出して実行していくということかなと思っております。

また、海外投資の考え方ですが、われわれはやはり量から質への転換をベースに考えておりますし、当社の財務体質あるいはマンパワーから考えて、できる範囲は限られてくると思っております。海外での成長も、質に重点を置いた展開が、われわれの考えているところであり、インドのJSWとGOのJVを果たしたというのも、その一例です。

他社のように一貫製鉄所を完全買収するかというと、それは自分たちの実力から見てどうかと思っております。良い案件があれば、考えていきたいとは思いますが、今のところ私の考えとしては、海外においても量から質への転換で成長を果たしていくということです。

質問者：上期下期の損益の考え方につきましては、今回は開示しておりませんが、基本的に上期から下期にかけて利益が増えていくという方向でよいか確認させてください。

JFE：今回、上下別の業績見通しは出してないので具体的な金額は申し上げられませんが、鉄鋼事業は、倉敷の電磁鋼板の増強工事が上期に完了するという事、それから一般的に販売価格の改善やコスト削減は、徐々に進んでいくということからすると、上期よりも下期の方がプラスになるという見方でよいかと思います。またエンジニアリング事業についても、事業形態として下期高になるケースがこれまでもありましたので、そういった傾向は出てくるかと思っております。

具体的な水準について次回以降の見通しの中でご説明したいと思っております。

質問者：株主還元について、現状は配当性向3割ということですが、直近2~3年でかなり財務体質が改善されてきておりますので、今後株主還元の強化、例えば30%の配当性向からDOEへの転換など、もし具体的な話があれば教えてください。

JFE：株主還元につきましては、7次中期経営計画では30%程度の配当性向を基本としており、24年度も当期利益が約1割増えますので110円の配当ということを見込んでおります。

一方、今後どう考えていくかは、8次中期経営計画を策定する中で議論していく項目と考えており、現時点では具体的な回答を持ち合わせておりません。

司会：ありがとうございました。以上で質疑応答を終了させていただきます。

それでは、これをもちまして、本日のインベスターズ・ミーティングを終了させていただきます。
本日はご参加いただきまして、誠にありがとうございました。

[了]

本資料は当社の業績の状況について一般に公表するために作成された資料であり、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、日本国、米国又はそれ以外の一切の法域における有価証券への投資に関する勧誘を構成するものではありません。提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。